



# の が き 野垣あきこ

子ども・暮らし・平和



2024年10月2日 No.199 連絡先 090-9293-8710 ご相談どうぞ!

## 保健福祉委員会で質疑

## (続報) 児童館の存続と7館の新設 東原中学校校区にも

### 子どもの居場所づくり 基本方針(素案)の概要

- 今ある児童館25館を存置
- 中学校区に児童館がない地域で児童館7館を新設(他施設との併用や複合化を前提)
- 東原中学校校区で1館新設する
- 全館のうち、7館(7地域に各1館)は「中高生機能優先館」へ(※0~18歳までは使え、中高生の機能を特に優先)
- 全ての小学校で放課後等居場所事業を実施。現17校→全40校
- 学童クラブは150人程度を目安に2クラブ相当の人員配置
- 子ども・子育てプラザでの小学生タイムを拡充



児童館は直営で運営検討  
質疑では、児童館の存続と新設が示されたことを歓迎し、「今後ますます児童館職員の役割が重要になってくる」として、区の見解を質しました。

児童青少年課長は、児童館職員が果たす役割の重要性に触れ、「現時点では直営を検討している」と回答しました。子どもを取り巻く社会環境が複雑化するとする専門職としての児童館職員の配置が必要です。区直営での運営を継続することは重要な方針です。

### オープンハウスを開催中

9月25日からオープンハウスが始まりました。開催場所と参加対象の拡充を求めたところ、3カ所が新たに追加されています。

### 児童館は直営で運営検討

9月19日に行われた保健福祉委員会で、党区議団は新たに示された杉並区子どもの居場所づくり基本方針(素案)の内容を確認しました。

杉並区議会第3回定例会の一般質問で、前・田中区長の下で廃止されてきた児童館について取り上げたところ、岸本区長からは児童館の新設方針が表明され、保健福祉委員会で質疑が行われました。

子どもの居場所づくり基本方針(素案)が報告される

れ、「現時点では直営を検討している」と回答しました。子どもを

取り巻く社会環境が複雑化するとする専門職としての児童館職員の配置が必要です。区直営での運営を継続することは重要な方針です。

子ども・子育てプラザ下高井戸

子ども・子育てプラザ善福寺

子ども・子育てプラザ下井草

### 「子どもの居場所づくり基本方針(素案)」今後のオープンハウス日程

日時	場所
10/4(金)・5(土)午後2時~5時	阿佐谷地域区民センター
10/8(火)午後2時~5時	阿佐谷児童館(上記区民センター内)
10/9(水)午後2時~5時	西荻南児童館(西荻南3-5-23)
★10/9(水)午前9時~12時	子ども・子育てプラザ下高井戸
★10/10(木)午前9時~12時	子ども・子育てプラザ善福寺
★10/11(金)午前9時~12時	子ども・子育てプラザ下井草

★が追加された日程です。どなたでもお入りいただけます。

ぜひ、ご参加いただきご意見を区に伝えてください。区ホームページ(下の二次元コード)からアクセス可能)でもご覧いただけます。



# 都政による再開発・まちづくり・住宅政策を考える学習会開催

9月22日、野垣あきこ地域で原田都議を講師に「どうなってるの？東京の再開発・まちづくり・住宅政策学習会」を開催しました。  
**原田都議が小池都政によるまちづくりの実態を告発**



▲東京都の実態を語る原田都議、野垣

小池都知事は7月の都知事選挙で再開発に関する論争を避けて当選しました。都内ではタワーマンションが次々建設されるのに、都営住宅の建設は25年間ゼロという酷い状況です。

## 都営住宅の跡地が民間に

原田都議は都市計画審議会の委員として、都内の都市再開発の驚くべき実態を語りました。

たとえば、都営青山4丁目アパートの跡地を格安でデベロッパーに売り渡し、都営住宅は3分の1の面積にして高層化。580戸が302戸に激減した話には参

加者もビックリ。都営住宅や都立公園などの公有地を企業に手渡し、容積率を緩和して高層ビルを建設できるようにする都の手法は、前・田中区政府による阿佐谷駅北東地区の開発などにも使われたものです。

## 持続可能な社会のために

欧州で炭素税の導入が話題ですが、CO2の排出をお金で解決していいのでしょうか。党都議団は、都が多額の気候変動対策費を使う一方で開発を進めていることを指摘してきました。

この間は開発とセットで樹木



▲都の「東京ベイ eSG まちづくり戦略」(原田都議の資料より)

## 弁護士による法律相談

毎週 水・金曜 2～4時半

会場 日本共産党杉並地区委員会

高円寺南3-30-12

電話 03-3314-5551

※予約は必要ありません。当日現地で先着順です。



の大量伐採を進める都政に対し、市民が声をあげ大きな運動となっています。

参加者からは新宿駅西口や築地市場跡地の開発、鷺宮西住宅の建替え、西武新宿線の連続立体交差化についての質問や意見が寄せられました。

また、「都の再バブル開発現況が良く解りました。このままだとゼネコンが儲かるだけの税金のばら撒きと、街と国の荒廃につながりますね。今からでも無駄な再開発は止めさせましょう」などの感想が寄せられました。

石破政権は12月2日から現行保険証の廃止(新規発行の停止)を強行するとしました。総裁選では見直しに言及していたにも関わらず、政権発足1日目で既に有言不実行となっています。

訪問介護・介護の現場からは、訪問宅でマイナ保険証の資格を確認するのに看護師や介護士が端末機械を持ち歩くのか?という声も。マイナ保険証に一本化して喜ぶのは国民や医療機関ではなく、マイナンバー制度のシ

## あきづの部屋

ステムを受注した大手企業4社で、自民党に2.4億円の献金をしていたことを2015年にしんぶん赤旗が報道しています。

自治体や健保組合はマイナ保険証を作らない人に「資格確認書」を送付しますが、その手間や配送料を考えたら、現行保険証を残し支出は削減すべきです。

総選挙は今月末。能登の被災地復興をはじめ、あらゆる問題を顧みない自公政権に国民の審判を下すつもりではありませんか。